

24. 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」（平成18年1月改訂版）

「一昨年から
の取組」

- 平成16年12月 第7回 「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」をとりまとめ。
- 平成17年 4月 第8回 地域レベルでのきめ細かな若者施策を推進することを合意
(地方版「若者自立・挑戦戦略会議」を開催。5/11北海道、5/30九州。)
- 平成17年 6月 骨太方針2005に「若者の自立・挑戦のためのアクションプランの強化・推進」が盛り込まれる。
- 平成17年 8月 有識者会合において、平成16年度実施状況等の評価をとりまとめ。9月に結果公表。
(関係府省間の連携、地域における関係機関の連携、施策の着実な情報提供・普及、が課題とされた)
- 平成17年10月 第9回 18年度概算要求等を「アクションプランの強化」としてとりまとめ

平成18年1月
内閣官房
内閣府
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省

「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の改訂 平成18年度政府予算案額 761億円 (17年度予算額 756億円)

改訂の
ポイント

- ①フリーターの常用雇用化、ニートの自立化支援など、若者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対策の実施
- ②小学校から大学・大学院まで、地域や産業界との密接な連携による、体系的な人材育成の推進
- ③地域産業と若者、学校等のつながりの強化を通じた若者と仕事との橋渡しの推進

1. フリーター25万人常用雇用化プラン等の推進

292億円(313億円)

25万人の常用雇用化を目標に、フリーターの増加傾向の転換を確かなものとする。

- ジョブカフェ等、働く自信と意欲の向上のための専門サービス窓口の充実
- トライアル雇用、日本版デュアルシステム等、実践的な能力開発の実施
- ハローワークにフリーター向けの窓口を設け、常用雇用化のための一貫した支援の実施
- 農業への就業意識の明確化、農業就業体験等による農業就業の支援

2. 地域の相談体制充実等によるニート対策の強化

27億円(19億円)

市町村、保健・福祉機関、教育機関等の密接な連携により、地域一体となってニート等の若者の職業的自立を支援する。

- 「地域若者サポートステーション(仮称)」を設置し、専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークを活用した支援の実施
- 合宿形式による集団生活の中で、働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業の推進
- ハローワーク等に専門的人材によるカウンセリング体制を整備
- 専修学校等において、ニート等に対する「学び直し」の機会を提供

3. 体系的なキャリア教育・職業教育等の一層の推進

136億円(131億円)

各学校段階を通じ、関係府省が密接に連携して、キャリア教育等を強力に推進する。

- 中学校を中心に、5日間以上の職場体験(「キャリア・スタート・ウィーク」)の推進
- 民間の経験・アイデアを活用したものづくり体験等の小中高校段階からの職業教育
- ハローワークによる職業意識形成支援事業の充実
- 大学における実践的かつ体系的なキャリア教育のための取組を支援
- 就労、就学に次ぐ「第三の選択肢」としての「実践型人材養成システム」の普及・定着

4. 産学連携を通じた高度・専門的な人材の育成

91億円(74億円)

産学の密接な連携により、産業のニーズに応じた若手人材を育成する。

- 専門職大学院における高度専門職業人養成の推進
- モノ作り分野等における地域産業と一体となった専門職大学院の設置促進等
- 地域産業と高専等との連携により、中小企業の若手技術者を育成
- サービス、IT、MOT等の成長分野を支える専門人材について、産業界と大学院等との連携により、教育プログラムの開発、人材育成拠点形成を推進

5. 若者と地域産業とのネットワークの強化

146億円(144億円)

若者の地域産業での活躍に向けて、地域一体となって、若者と中小企業や林業・漁業との橋渡しを強化する。

- 中小企業の魅力発信や、インターンシップ等を通じた中小企業を体験する機会の拡大
- ドリームゲート事業を通じた起業意識の喚起などにより「チャレンジのすそ野」の拡大を図り、新事業を創出・育成
- 「緑の雇用」や漁業現場での長期研修により、林業・漁業の新規就業を促進

6. 若者問題に対する国民意識の向上

3億円(4億円)

- 国民各層の関心を喚起するため、関係者が一体となり取り組む国民会議の開催等国民運動の充実
- 若者向けシンポジウム等による若年者問題に関する広報・意識啓発の実施
- 女性若年層の就業促進のため、キャンペーンやセミナーの開催等による情報提供・普及啓発活動の実施